

高齢者は弱者なのか？

——「ポジティブな高齢者」像をめざして——

中條 曉仁

高齢者をみつめる視点

近年の高齢者に関する研究は、人口の高齢化が進展するにつれて筆者の専門である地理学をはじめ社会学や経済学などの社会諸科学で盛んに進められるようになってきました。とりわけ、高齢化が進む欧米や日本を中心とした先進諸国においてその取り組みは活発です。

アメリカの地理学者ウォーレンズは、高齢者に関する地域的研究が取り組むべき課題を次のように提示しています。すなわち、高齢者の人口分布、高齢者の人口移動、高齢社会における地域社会・地域経済の特性、福祉サービスの供給、高齢者のアクセシビリティやモビリティの問題などを挙げています。

近年の高齢者を対象とした研究で特筆されるのは、研究

対象としての高齢者の捉えかたに変化が生じているということです。すなわち、これまでの高齢者研究では高齢者を「病弱な人」、「介護の必要な人」、「社会的弱者」として認識する傾向にありました。一般に高齢化が取り上げられる場合、社会的・経済的衰退の要因として否定的な面だけが強調されがちです。このような高齢者に対する先入観やラベリングを問題視し、ステレオタイプな高齢者像を見直そうとする議論が近年少しずつ展開されています。言い換えれば、社会問題としてのネガティブなエイジングから高齢者の主体性を重視するポジティブなエイジングへと、高齢者研究の転換が進みつつあるのです。

こうした動きは一九八〇年代におけるアメリカの老年学から始まっています。高齢者の生活をとらえるための新しい考え方は、高齢者の健康や生きがいなど肉体的・

精神的な側面に力点を置く「サクセスフル・エイジング successful aging」と、高齢者の社会的な自立に注目した「プロダクティブ・エイジング productive aging」と呼ばれる二つの概念によって説明されています。そして、既存の高齢者研究において構築された高齢者像は再検討を要するものであり、それに代わる健康で活動的な高齢者像を新たに作り上げなければならないとの主張が展開されています。

なお、老年学 gerontology とは、一九四四年にアメリカで成立した高齢者を対象とする学問領域です。老年学が扱うテーマは幅広く、身体の高齢化と老人病を主な研究対象とする老年医学と、地域や社会の高齢化と高齢者の意識や行動を主な対象とする社会老年学の二つに区分されています。

近年における「高齢者像」の再検討

次に、近年における「高齢者像」の再検討を試みようとする議論を整理しておきます。

近年の老年学では、高齢者の社会経済的な多様性が明らかにされ、高齢者に対する既存の固定観念を修正し、新たな高齢者像を提示しようとする研究が増えつつあります。ここでは、「高齢者像」の再構築に関する近年の主な議論を

紹介しておきたいと思います。

日本では、年齢が六五歳以上の人を高齢者と定義することが定着しています。それは健康状態や就業状態とは関わりなく、年齢が六五歳以上であれば誰でも高齢者になってしまいます。六五歳以上でも現役で働いていたり、社会参加など様々な活動に参加していたりする人は、自己を高齢者と意識することは少ないと思われます。しかし、一般的に高齢者は「退職者」であるとか、「虚弱」であるとか、「経済的・社会的弱者」とされ、社会的に保護されるべき対象として扱われてきました。しかし、安川・竹島編（二〇〇二）が指摘するように、欧米では一九八〇年代に社会問題と密接に関連する存在としての「ネガティブな高齢者」像から、働いて自立して生きる「ポジティブな高齢者」像へとパラダイムの転換が現れ始めます。この背景には、高齢者の増加による介護問題、高齢者を支える若年労働者の減少という労働市場の問題、高齢者の扶養をめぐる福祉国家の財政危機問題がありました。

このような「ポジティブな高齢者」像は、アメリカの老年学者たちによって提起されました。フリーダン（一九九五）は、高齢者は年齢を理由に労働権を奪われ、弱者として社会から保護され、同時に排除されていると指摘し、それま

でに構築されてきた高齢者像は「高齢者神話」であると批判しました。また、老年医学の立場からバトラー（一九九二）やバトラーほか（一九九八）は、「プロダクティブ・エイジング」概念を提唱し、高齢者を「依存性」の文脈でとらえるのではなく、「生産性」の文脈でとらえるべきことを主張しています。同様に、高齢者の健康面や心理面を重視した「サクセスフル・エイジング」概念も提示されており、加齢に則して高齢者自身も生活の質を高めるために努力すべきことを主張する研究者も増えていきます。

もちろん日本の研究者たちも、一九九〇年代後半から高齢者像の見直しを図ろうとする議論を活発化させています。それにいち早く取り組んだ森岡・中林編（一九九四）は、旧来から受け継がれてきた日本の高齢者像を「子や孫にかこまれて静かに穏やかに余生をすごす人びと」として、高齢者は労働の世界からの撤退を要請され、家長権を譲り渡して隠居する存在であったと指摘します。その上で、現代社会の高齢者はこの定式にあてはまらない人々であることを東京大都市圏に居住する高齢者を事例に反証しています。また、安川・竹島編（二〇〇二）は、日本において介護を受ける高齢者よりも元気な高齢者が非常に多い点に注目し、欧米で構築されてきた「ポジティブな高齢者」像をふまえ

ながら日本における新しい高齢者像の提示を模索しています。

一方、エイジズム（ageism 高齢者差別）の観点からは、辻（二〇〇〇）が日本でなされてきた高齢者に対するラベリングを批判し、高齢者やその家族に対する意識調査を資料としながら実態とかけ離れた高齢者像を修正すべきことを主張しています。その上で、現代の高齢者は従来の因習にとらわれることなく、自由に生活を形づくることのできる存在であることを指摘しています。同様の関心から、崎原・芳賀編（二〇〇二）では、沖縄県の高齢者が「元気」であることに注目し、社会学や心理学的側面から積極的なライフスタイルの構築が背後にあることを実証しています。

以上のように、近年の高齢者研究では従来の「ネガティブな高齢者像」から「ポジティブな高齢者像」にパラダイムを転換させようとする議論が活発化していることがわかります。このような議論は高齢化の進む先進国で盛んであり、日本でも欧米の流れを受けて議論が本格化したという経緯があります。ただし、日本の研究者が高齢者像の修正を意識するようになったのは、欧米での研究が蓄積されてきたということばかりでなく、日本独自の事情が影響していることも事実です。さきほど挙げた森岡・中林編

(一九九四、四～五頁)によれば、第一にイエ規範の弱体化があります。これは老親子の居住形態が空間的に分離するようになり、イエの継承意識や敬老意識が低下していることが背景にあるとされています。第二に、隠居慣行の消滅や年齢規範の揺らぎがあります。家父長制度の解体や高齢者による社会参加の増加などに示されているように、静かに穏やかに日々の生活を営むことを高齢者に強制していた社会的規範の弱体化が挙げられます。第三には、平均寿命の延長により高齢期が大幅に延長した点があります。医学の発達により加齢から生じる病気や体力の低下に対して予防策が講じられるようになったこと、定年後の生活設計が重要視され、理念として新しい高齢者像が求められるようになったことが背景にあるとされています。

農村地域における「高齢者像」転換の試み

それでは、高齢者が増加することは果たしてマイナスの影響を地域に及ぼすのかどうか、早い時期から高齢化が進み「高齢社会の先進地域」として位置づけることのできる日本の農村地域(中山間地域)を通してみていくことにしましょう。

さきほど述べてきたような高齢者像の見直しを試みる議論をふまえると、高齢社会化が日本国内でもかなり進んでいる農村地域、とりわけ国土の丘陵部から山岳部に広がる生活条件の不利な「中山間地域」では高齢者像の再検討が急務と考えられます。従来の中山間地域における高齢者の位置づけをみると、高齢者は過疎問題を構成する一つの要因として扱われてきた観が否めません。例えば、農業経済学者で過疎地域研究の先駆者である安達生恒氏は、鳥根県や広島県の中国山地で過疎化が現れ始めた頃の一九七〇年代に過疎化の内部メカニズムに関する議論を行っています。が、地域の崩壊は若年層の不在によって直接引き起こされたと指摘しています。しかし、この議論では若年層に代わって高齢者が担う地域社会や農業の管理などの役割については言及されていません。当時は若年層の流出ばかりに注目せざるを得ない状況にあり、むしろ高齢者は「地域のお荷物」として認識されがちであったといえるでしょう。安達氏は、地域の高齢社会化は「老人問題」の発現として扱い、福祉施設や社会保障の充実など新たな社会的負担を迫る要素としています(安達、一九八一(a)、一九〇～一九二頁、一九八一(b)、八九～九五頁)。また、高齢者の自殺問題を分析した山本努の研究も、高齢化が過疎地域を社会病理

に苛んでいると指摘します（山本、一九九六、二九～九二）。山本は高齢者の自殺問題が現れている島根県石見地方を考察し、高齢者の地位が家族内において低下していることや高齢者が地域社会で弱い立場にあるとしています。

以上は、中山間地域における高齢者像のネガティブな側面を強調しているかのような議論の例ですが、これらの他にも高齢化を悲観視するものは多いように思われます。近年では、高齢者が若年層と変わらずに活動し続けることを示した研究も発表されており、中山間地域における高齢者像を見直すことによってこれまでとは異なる政策的対応や地域像を描き出すことが求められています。

「限界集落」問題とその特質

ここでは、高齢社会の典型的な事例としてマスコミにも大きく取り上げられるようになった「限界集落」問題の特質について述べてみたいと思います。

「限界集落」とは、一般に日本の中山間地域で極度に高齢化が進んだ地域社会のことを指し、西日本各地で限界集落の増加が顕著になっています。限界集落という言葉は、地域社会学者である大野晃氏が高知県内の山間集落の実態調

査に基づいて一九九〇年代初めに提唱した概念です。しかし、一九九〇年代においてその概念は学界であまり取り上げられることはありませんでしたが、二〇〇〇年代になって地域格差の象徴のようにマスコミで扱われるようになり、脚光を浴びるようになりました。

それでは限界集落はどのようなプロセスを経て生じるものなのでしょうか。ここでは、山間部に分布する農村集落が「限界集落」に変化していく様子を具体的にみていきたいと思います。農村地理学者の作野広和氏による「集落の限界化プロセス」に則して説明します（作野、二〇〇六、二七八～二七九頁）。図1は、作野氏の共同研究者である島根県中山間地域研究センターの笠松浩樹氏が作成した模式図です。この図の中には集落機能を表す曲線と集落の人口動態を示す曲線が示されています。

まず、「人の空洞化」とされる初期の段階では人口の急減が進行します。しかし、この時点ではまだ集落機能の停滞はさほど目立ちません。世帯数や人口の減少に対応して、集落の役職の統合や廃止、寄り合いの開催回数を減らすという変化は起こるものの、集落の祭りやごみ収集の対応など生活上の集落活動は何とか維持されます。その後、人口減少は社会減少よりも自然減少が中心となり、そのスビー

ドはやや低下します。しかし、他方で集落機能の変化は誰の目から見ても明らかとなります。

この段階で顕著に後退するのは農業生産関連の組織的活動です。稲作などの生産調整をめぐる

寄り合いなどは、この段階ではほとんどみられなくなりま
す。それでも氏神の祭祀や道普請（道掃除）、生活面での活動は
かろうじて継続されます。さらに、地域に残る高齢者の死亡や都市に
住む別居子宅への転出である「呼び寄せ」により人口減少はさらに進
んでいきます。そして、ある段階になると集落機能の急激かつ全
面的な弱体化が進みます。そこでは、ごみ収集対応などの生活に直結
する集落機能さ

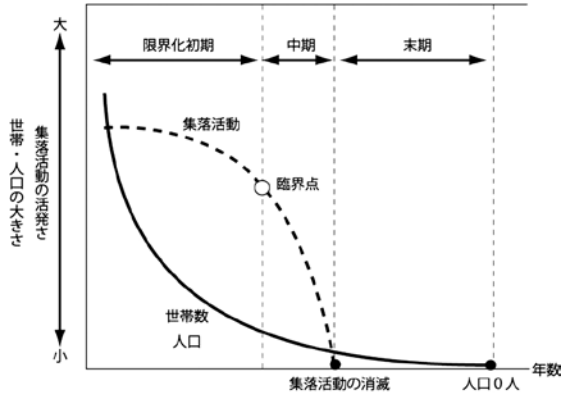


図1 集落限界化のプロセス／笠松浩樹（2005）：「中産間地域における限界集落の実態」（季刊中国総研、32）を基に筆者作成

えも後退がみられます。集落の限界化はここから始まるのです。この段階になると住民の「あきらめ意識」が地域の中に急速に広がっていきます。このあきらめ意識というのは、「何をやってもここではダメだ」というもので、行政による支援も集落内に手がかりがなく後退せざるを得ないことがあります。そして、さらに集落の限界化が進むと集落内には高齢者ばかりが数名程度になります。集落の寄り合いは行われず、すべての共同活動は停止し集落機能は消滅します。ただ、図1にもあるように、集落機能が停止しても集落が直ちに消滅するわけではありません。わずかながら集落に残留した高齢者が「終の棲家」として住み続けることがあるからです。また、都市などに別居する子どもが家に転出した高齢者が、夏季になると集落の自宅に戻って過ごす季節的な人口移動も確認されています。

このような集落の限界化という変化に合わせて、集落の維持に向けた対策を打ち出すことの重要性も指摘されています。次に、農業経済学者である小田切徳美氏の「限界集落」論に基づいて検討していきたいと思います（小田切、二〇〇九）。

第一は、集落機能低下の臨界点までに対応することが重要であるということです。政策など外部的な支援は、「臨界

点」までに実施しなければならぬと指摘されています。その「臨界点」以上に機能低下が進むと、集落の内発力に基づいた対応はかなり困難になるとされています。早め早めに対策を講じていくことが大切といえるでしょう。

第二は、単一の指標で「限界集落」と決めつけてはならないということです。「限界集落」の提唱者である大野氏による定義、「高齢化率五〇％以上かつ世帯数二〇戸未満の集落で、社会的共同生活の維持が困難になった集落」という定義は注意しながら用いる必要があります。最近の研究では、上記の定義に合致する集落であっても社会機能が維持されている集落の存在が確認され、言葉の独り歩きが懸念されています。

第三は、集落住民には集落に対して強い「愛着」があるということ です。集落に住み続けようとする高齢者の存在は、地域に対して愛着があることを示しています。政策的に住民を移住させて集落を統合しようとする行政の施策は、住民の地域的愛着により容易には進まないと考えたほうがよいかもしれません。高度経済成長期において中国山地は「挙家離村」を経験していますが、当時は「移転先には今よりも豊かで安定した生活が待っている」という希望と現実が広がっていました。しかし、現在の日本社会ではそのよ

うな希望や現実とは縮小傾向にあり、むしろ地元に着したほうが得策という考え方もありますので、集落に住み続けることのメリットが見直されると思います。

それでは具体的な対策を、前述した限界集落化のプロセスに沿って考えてみましょう。

まず、「限界化初期」の対策です。小田切氏によれば、「心の過疎」すなわち「あきらめ意識」の除去に努める必要があります。集落における社会生活の「臨界点」を超えないような対策に努めることが大切だといえるでしょう。地域の担い手は住民であり、彼らの「あきらめモード」を切り替えようとする努力が必要ではないでしょうか。「あきらめ意識」とは「誇りの空洞化」から生じるものとされ、地域住民がそこに住み続ける意味や誇りを喪失しつつあることが指摘されています。その「あきらめ意識」の除去には、住民に地域の外から自分たちの集落が「みつめられている」と意識させることが必要とされています。具体的には、町役場による地域担当職員の採用や行政懇談会の開催などが挙げられています。また、行政を補完するような民間団体によるアプローチも重要とされています。他者から気にかかけられている、見守られているという意識を高めることによって「あきらめ意識」を払拭することができるのではな

いでしょか。

次に、「限界化中期の対策」です。世帯数や人口が一ヶ台になってしまいう限界化中期においては、取り組みの選択肢は多くないのが現実です。最後の選択肢として「むらおさめ」も課題とならざるを得ないのかもしれませんが。「むらおさめ」論に対しては「限界集落の切捨て論」だとする批判も寄せられています。小田切氏によれば、当該自治体の関心から限界集落がこぼれ落ちることに対する警鐘の意味がこめられているといえます。要は、高齢者が地域での生活を納得いくまで生活してもらえないような体勢づくりが必要ではないでしょうか。しかし、こうした意図とは裏腹に集落の再編成も将来的には考えなければならない事態も生じると思われます。

最後の「限界末期」においては、高齢者が「終の棲家」として集落に住み続けていますので、彼らに対する福祉的対応が求められます。介護保険制度によるサポートもそうですが、それに依拠しない地域住民組織によるサポートも重要な福祉的資源になります。高齢者の生活を最後まで維持することが肝要です。

最近、「限界集落」という呼称に対する批判が各地域から提出されています。

具体的には「戦後の苦しい世代を支え、子どもを都会に送った。残った者が頑張っているのに『限界』とは……」（宮崎県日之影町長）といった発言が代表的です。こうした流れを受けて「限界集落」という呼称を改め、「小規模・高齢化集落」（山口県庁）や「生涯現役集落」（長野県庁）という呼称を提案する自治体が相次いでいます。また、京都府綾部市では「水源の里」と呼んだりして新聞紙上で話題となりました。「限界」という言葉のきつさが名指しされる地域住民に与える影響も考慮しなければならないということです。しかし、提唱の経緯を振り返ると自然消滅の危機に瀕している集落が出現することに対する警鐘とも考えられ、提唱者である大野氏の立場にたてば近年の「限界集落ばかり」は思いもよらない事態ともいえるのではないのでしょうか。

「限界集落」という呼称以外に、「限界集落」の定義が独り歩きしているという実態も存在します。例えば行政関係者が「うちの町には限界集落がいくつある」といったように、大野氏が提示した限界集落の数値的な定義に則した分類が集落の実態も観察しないままに使われてしまうことに懸念が寄せられています。「限界集落」の存在が社会的に認知され始めた二〇〇六年頃は、静岡においても限界集落の数が

統計的に分類され、山間集落の「限界化」が盛んに報道されていきました。重要なのは、ひとつの指標で集落を機械的に分類するのではなくて、フィールドワークによって現場の姿を自分の目で確かめ、「限界」とは何かを考えるとということだと私は考えています。

「働く高齢者」の全国の実態

地域の高齢化は、マイナスの作用を及ぼすばかりではありません。むしろプラスの側面を積極的に見出していく必要があるように思います。どうしても高齢者は仕事の第一線を退いた退職者、または介護や保護が必要で若い世代によって支えられている従属人口として扱われてきました。しかし、「限界集落」では「生涯現役集落」との主張もあるように、「限界初期」において高齢者が集落の運営を主導せざるを得ない状況にあり、「高齢化の先進地域」として位置づけられます。私は高齢者の社会的役割を見出す上で重要なフィールドになると考えています。また、農業も高齢者が担いうる重要な産業として位置づけられます。団塊世代の大量退職が続いている中で、農外就業としてのサラリーマン勤務を終えた人々の受け皿としての農業、そしてその

人たちによる農業への貢献が期待されています。

その「働く高齢者」の全国の実態はどのようになっているのでしょうか。まず、表1から高年者の就業状況についてみておきます。これによれば、五五～五九歳の年齢層では男性が九〇・五%、女性は六一・六%が仕事に就いており、現役世代であることを反映し高い割合を示しています。六〇～六四歳の世代では、男性が七三・一%、女性は四三・五%と定年を迎えるために前者よりも低くなりますが、それでも男性は七割以上を占めています。六〇歳代後半の六五～六九歳では、それでも約半数の男性が仕事に就いています。男性を中心に六〇歳を超えてからも働き続ける人が多いといえます。一方、女性は仕事には就いていないが家事や他の社会的活動に参加している人が多いと推測されます。

次に、現在仕事に就いている人が何歳くらいまで仕事を続けたいと考えているのか(表2)を見ると、年齢に関わりなくいつ

| 年齢層 | 男性 | 女性 |
|--------|-------|-------|
| 55～59歳 | 90.5% | 61.6% |
| 60～64歳 | 73.1% | 43.5% |
| 65～69歳 | 50.1% | 28.2% |

表1 高年者の就業状況／内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」(2007年)

までも働き続けたいと考えている人が最も多く四一・二％に達しています。次いで七十歳くらいまでと考える人が二六・四％で、体力の続く限り働いていた

いと考える人が多いようです。その体力に関連してですが、介護認定状況から高齢者の身体能力について確認しておきます。表3によりますと、六五～七四歳までの前期高齢者で要介護認定が三・三％、要支援が一・二％にとどまっております。いわば「元氣な高齢者」がほとんどであることが読み取れます。これに対して、七十五歳以上の後期高齢者で要介護認定の人は

| 退職希望年齢 | 比率(%) |
|----------|-------|
| 60歳くらいまで | 1.1% |
| 65歳くらいまで | 17.9% |
| 70歳くらいまで | 26.4% |
| 75歳くらいまで | 9.7% |
| 76歳以上 | 2.8% |
| いつまでも | 41.2% |
| わからない | 0.9% |

| | | | |
|-------|-----|---------|---------|
| 前期高齢者 | 要支援 | 17万4千人 | (1.2%) |
| | 要介護 | 48万人 | (3.3%) |
| 後期高齢者 | 要支援 | 83万5千人 | (6.6%) |
| | 要介護 | 271万7千人 | (21.4%) |

表3 高齢者の介護認定状況／厚生労働省「介護保険事業状況報告書」(2007年)

表2 有職者の就業を希望する年齢／内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」(2007年)

二一・四％、要支援は六・六％と高くなります。前期高齢者は身体的に活動し続けることが可能な人々であるといえます。それを反映するかのようには、高齢者の社会参加に必要な条件をみると、「健康」が最も高く四四・四％、「仲間」の存在が一七・五％、「時間的余裕」が二三・九％となっています。加齢によるリスクが相対的に低い前期高齢者において社会参加の可能性が高いことがわかります。就業を希望する高齢者に働く理由を尋ねると、「健康を維持したい」で男女とも三〇％を超えています。次いで「収入を得たい」と考えているのが男性で一五・九％、女性はそれよりも高く二一・二％、「知識や技能を生かしたい」は男性で一三・八％、女性で八・〇％、「時間に余裕ができた」は男女とも一一％前後となっています。

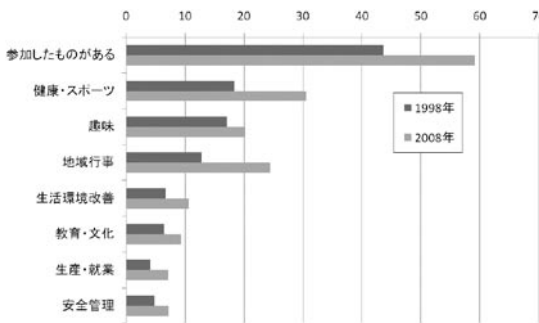


図2 高齢者の社会参加の状況／内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」(2007年)

健康や収入の維持が重視されているようです。

高齢者の社会参加の状況を図2からみてみます。二〇〇七年と一九九八年を比較しますと、前者のほうが上回っていることがわかります。目的は何であれ、二〇〇七年において「参加したものがあつた」と答えた人は五九・二％近くに達し、目的別には「健康・スポーツ」が三〇・五％、「地域行事」二四・四％、「趣味」二〇・二％などと続きます。高齢者が積極的に地域社会に出ている実態が窺えます。これに付随して得られるのは他者との交流ということになりますが、ここで高齢者の日常的な近隣住民との交流状況をみておきます（表4）。

一九八八年時点において近隣住民と親しく交流していると答えている人は六四・四％に上つています。しかし、それ以降年々低下の一途をたどつていて、二〇〇八年時点で親しく付き合っていると回答した人は四三・〇％にまで下がります。近隣にお

| 年次 | 付き合いが近い | あいさつ程度 | 親しいつきあい |
|-------|---------|--------|---------|
| 1988年 | 4.9% | 30.7% | 64.4% |
| 1993年 | 4.9% | 35.6% | 59.5% |
| 1998年 | 5.1% | 40.7% | 54.1% |
| 2003年 | 7.1% | 40.9% | 52.0% |
| 2008年 | 5.8% | 51.2% | 43.0% |

表4 近隣住民との交流／総務省「就業構造基本調査」(2007年)

ける高齢者のお付き合い関係が希薄になっているという事実が浮かんできます。その意味で働くことは、近隣ではなくとも他者との間で社会関係が構築されるきっかけになりますから、高齢期における自宅での「引きこもり」や介護予防という側面での効果が期待されます。

農村における女性高齢者の起業とそれが示す意味

ここでは、近年の農村における女性高齢者の地域的活動に注目し、それが地域社会や地域経済に及ぼす効果を検討していきたいと思います。

まず、農村の経済状況とそこから生じている地域問題を簡単に述べておきます。第一に挙げられるのは、外部依存性の高い周辺型産業の衰退です。具体的にはグローバル化に伴う製造業の海外進出による農村工業の空洞化と、構造改革による公共投資の減少とそこから生じる建設業の衰退があります。これまで農村における雇用の受け皿となってきた製造業（工場）が賃金の安い中国や東南アジアへ流出し、雇用の場が失われつつあることが問題となっています。これは建設業も同様です。第二には、農業の低迷が挙げられます。農産物の輸入拡大による商品作物生産の減少や農

業の担い手が高齢化し生産の縮小を余儀なくされていることが指摘されています。

こうした前二者の問題が挙げられる一方で、農村では新しい産業部門の進展もみられます。例えば、農村では高齢化が進んでいることから高齢者福祉サービスの供給が拡大し、それに従事する労働力が増加していること、都市には存在しない農村固有の文化がクローズアップされたことによるツーリズムの進展があります。これらは農村におけるサービス経済化といえるでしょう。そのサービス経済化の担い手として注目されるのが女性高齢者なのです。少量多品目の農産物の生産と直売、加工、レストランや農家民宿などツーリズムの担い手という側面で女性高齢者の活躍が期待されるのです。

女性起業が現れるようになった背景には、女性の経済的地位が向上していることが挙げられます。女性が家族農業経営において発言権を拡大していること、女性が農外雇用に従事することにより家計構造が変化していることが背景にあると思われます。第二には、女性の地域社会での活躍があります。最も大きいのは、農業委員や農協役員など農村の主たる役職を女性が務めるようになってきたことでしょう。

また、女性起業に対する地域社会の期待も高まっているといえます。なぜなら、それが地域振興面で効果があると思われるからです。担い手が女性高齢者を中心とする農家の主婦たちであるため、長年にわたる農村生活で培われた知識や技術を基盤とした活動を展開しています。さきほど指摘したように、ルーラルツーリズムの展開により農業の活性化や観光に関わる事業がもたらす就業の創出があります。これは農村における産業の再編成の問題に大きく関わるものです。さらに、女性たちの活動は新たな社会的結節点を生み出しています。地域行事への参加を通して女性グループが自治会運営に参画したり、グループ内には高齢者が相対的に多いことから介護予防への期待があつたりします。そして、何よりも大きいのが活動の活発化による住民意識の向上です。限界集落化プロセスの中でも述べたように、住民の「あきらめ意識」の抑止あるいは除去に機能するということが期待されます。

静岡県における女性起業家の存在形態

女性起業の全国の実態をここで確認しておきます。まず起業件数の経年変化をみておきます(図3)。全国の女

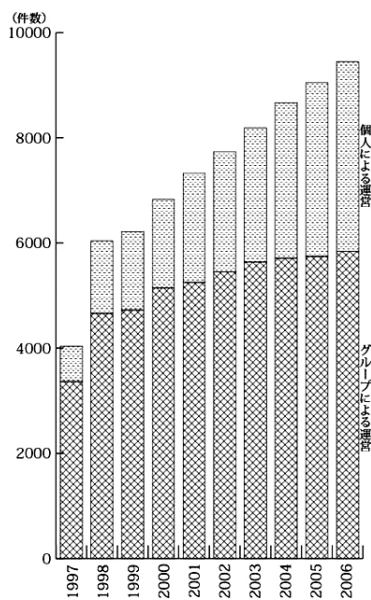


図3 起業件数の経年変化／農林水産省 女性・就農課資料を基に筆者作成

性起業件数は増加の一途をたどっており、一九九七年に四〇四〇件であったものが二〇〇六年には九四四四件にまで二倍以上増加しています。グループによる経営が全体の七〇%を占めていますが、最近では個人による経営も増加しています。これは付加価値のついた農業生産を目指す人が増加していることを示していると考えられます。

次に、女性起業の全国的分布をみます(図4)。これによれば、東北や九州に女性起業が盛んであり、国土の周辺部に広く分布しています。女性起業が、地域経済を活性化するために地域振興の一翼として役割を担っているのではないかということを推測させます。最も多いのは秋田県の四三九件、次いで宮城県の四〇七件、熊本県の三七五件と

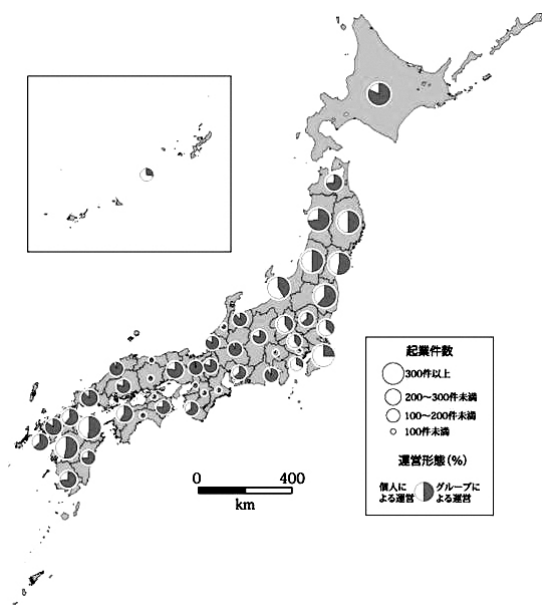


図4 女性起業の全国的分布／農林水産省 女性・就農課資料を基に筆者作成

続きます。静岡県は一二七件であり、このうちグループによる運営が一一三件、個人によるものが一四件となっています。静岡県はほぼ平均的な組織数であり、グループによる運営が卓越する地域といえます。静岡県を通して女性グループによる起業活動の実態を把握することができます。図5から起業の内容をみると、最も多いのが食品加工です。漬物や餅など農産物を加工する活動が最も多く、女性高齢者を中心とする農家の主婦たちが長年積み重ねて

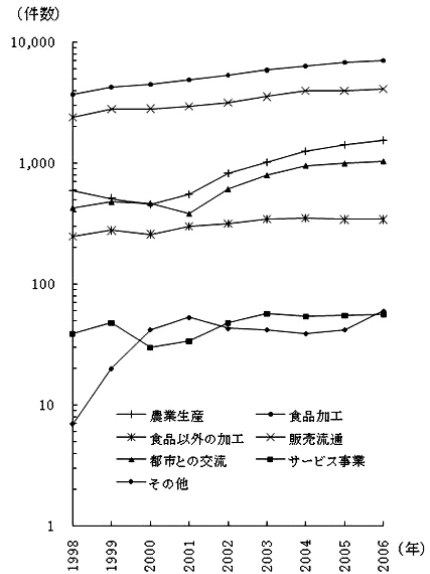


図5 起業した農村女性による活動内容／農林水産省 女性・就農課資料を基に筆者作成

きた加工技術を生かす存在であることを意味します。製品を販売する活動がそれに続き、道の駅や農協の直売所等の定期市や直売所が活動の場となっています。その他に、農業生産、ドライフラワーなど食品以外の農産物の加工、レストランや観光農園の経営といった都市との交流事業が続きます。こうした活動から得られる収益の規模（図6）をみてみると、二〇〇六年時点で三〇〇万円以下が五九・三%を占めており、経済的に小規模な活動が中心となっています。これに対して、一〇〇〇万円以上は一三・五%であり、一九九八年と比べて二倍に増加していま

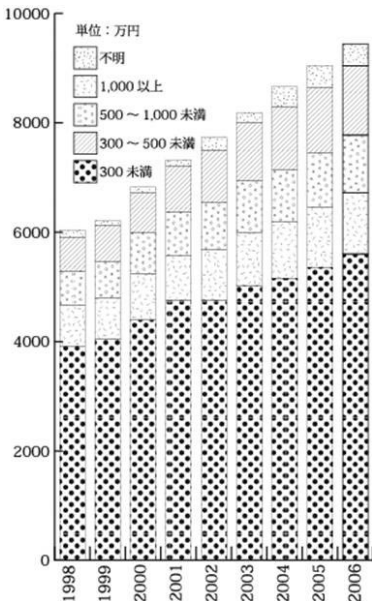


図6 活動から得られる収益の規模／農林水産省 女性・就農課資料を基に筆者作成

す。事業規模の拡大が進んでいることが窺われます。このように農村女性による起業は拡大傾向にあり、女性高齢者を中心に地域経済や地域社会に貢献する活動の場が全国いたる所にみられるようになったといえるでしょう。次に、静岡県に焦点をあてて女性起業の実態を検討してみましよう。

図7は、静岡県の農村地域における女性起業の分布を示したものです。これによると、地域的には県西部から中部にかけて分布しているのに対し、伊豆はそれほど多くありません。人口減少の続く中山間地域に比較的多く分布していること、後述しますが女性による起業を支援する行政側の姿勢もそれは反映していることが読み取れます。グルー

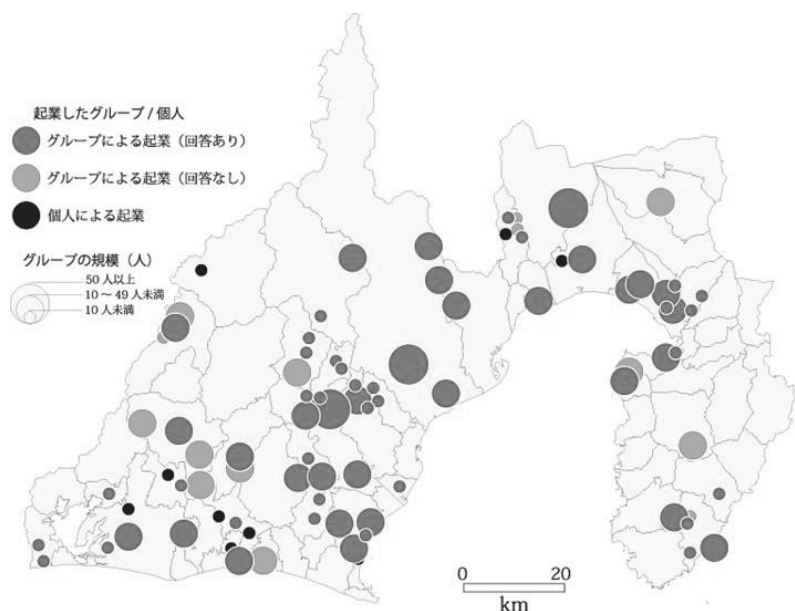


図7 静岡県における農村女性起業の分布／アンケート調査および静岡県職業能力開発室資料を基に筆者作成

| 主な属性 | 実数 | 比率 |
|--------|---------------|----------|
| 事業内容* | 農産物等の加工 | 59 100.0 |
| | 販売・流通 | 36 61.0 |
| | 食安 | 5 8.5 |
| | 体験・交流 | 6 10.2 |
| 法人化の有無 | あり | 9 15.3 |
| | なし | 50 84.7 |
| 構成員の規模 | 10人未満 | 26 44.1 |
| | 10人以上20人未満 | 15 25.4 |
| | 20人以上 | 18 30.5 |
| 活動頻度 | 週1回以上 | 50 84.7 |
| | 月1回以上週1回未満 | 9 15.3 |
| 販売所の形態 | JA直売所 | 12 20.3 |
| | 会営直売所 | 11 18.6 |
| | 出張販売 | 6 10.2 |
| | 独自店舗 | 28 47.5 |
| | 道の駅 | 2 3.4 |
| | 100万円未満 | 11 18.6 |
| 年間売上高 | 100～300万円未満 | 13 22.0 |
| | 300～500万円未満 | 3 5.1 |
| | 500～1,000万円未満 | 11 18.6 |
| | 1,000万円以上 | 18 30.5 |
| | 不明 | 3 5.1 |
| 起業年 | 1960年代 | 1 1.7 |
| | 1970～1979年 | 1 1.7 |
| | 1980～1981年 | 11 18.6 |
| | 1990～1999年 | 35 59.3 |
| | 2000年～ | 11 18.6 |
| 回答総数 | 59 | |

*複数回答

表5 対象女性グループの基本属性／アンケート調査を基に作成

プの人員規模は、一〇人未満とそれ以上が二分する形を占めています。中には五〇人以上という規模の大きなグループも見受けられます。

二〇〇八年一月一日～二月二〇日に県内の女性グループに対して実施したアンケート調査に基づきながら、起業の実態を検討していきましょう。まず、表5から分析の対象となった女性グループの基本属性をみてみます。これによると年齢層は六〇歳代以上が六七・〇％にも及び、県内における起業活動の担い手が女性高齢者を中心に構成されていることが確認されます。なお、全国における年齢別構成は六〇歳以上が五三・八％となっており、過半数が女性高齢者です。アンケートでは活動に対する「本業意識」を尋ねていますが、本業だと思っている人が九二・



写真2 生産した加工品が並ぶ道の駅内部



写真4 女性高齢者によるグループ



写真5 女性高齢者による加工作業の様子



写真1 女性グループが経営する店舗



写真3 加工品を紹介したパンフレット

だったのに対して副業は九〇・八%にも達しています。農業など自家の仕事をしなから合間をみて活動に参加している様子がわかります。それを裏付けるために、活動に参加する以外に従事している仕事を尋ねたところ、農業が八二・一%、次いで主婦の九二・二%などと続きました。活動に参加する前までに従事していた仕事をみると、農業が七一・〇%、会社員九・七%、主婦九二・二%などとなっています。

起業に至ったきっかけと活動の目的(複数回答)を表6からみると、最も多いのが「女性がもつ食品加工技術の活用」で四九・二%、「女性相互の仲間づくり」が二七・一%、「居住地域のPR」二二・〇%、「新たな就業の確保や収入の付加」二二・〇%となっています。地域社会関係の維持や拡大のため、社会的な貢献のために活動が始まったことがわかります。それを示すように、活動

の目的が「コミュニティの活性化」が七一・二%、「生きがい」六七・八%、「会員の収入を増やす」四〇・七%、「地域経済の活性化」三五・六%となっています。自己や地域社会のために活動していることがわかりました。

構成員個人の面から入会に至った経緯（複数回答）を表7で確認しておきます。

これによれば、「地区の友人や近隣者からの誘い」が三六・七%、「農協組合員有

| 入会の経緯 | 実数 | 比率 |
|-------------------|-----|------|
| 1 地区の友人や近隣者からの誘い | 76 | 36.7 |
| 2 JA 部会の有志から受けた誘い | 38 | 18.4 |
| 3 地域振興を図るため | 27 | 13.0 |
| 4 地域組織（婦人会）の仲間 | 21 | 10.1 |
| 5 生活改善実行グループの仲間 | 13 | 6.3 |
| 6 JA から受けた働きかけ | 11 | 5.3 |
| 7 新たな就業の場の創出 | 9 | 4.3 |
| 8 仲間作りのため | 8 | 3.9 |
| 9 自分の生きがいのため | 3 | 1.4 |
| 回答総数 | 207 | |

注）最も大きく作用したものを1つ回答

表7 会員の入会に至った経緯／アンケート調査を基に作成

| 起業のきっかけ* | 実数 | 比率 |
|----------------|----|------|
| 女性がもつ食品加工技術の活用 | 29 | 49.2 |
| 女性相互の仲間づくり | 16 | 27.1 |
| 居住地域の PR | 13 | 22.0 |
| 新たな就業の確保や収入の付加 | 13 | 22.0 |
| 地産地消 | 11 | 18.6 |
| 行政や農協による働きかけ | 10 | 16.9 |
| 加工・販売施設の設置 | 7 | 11.9 |
| その他 | 4 | 6.8 |
| 活動の目的** | 実数 | 比率 |
| 地域コミュニティの活性化 | 42 | 71.2 |
| 生きがい | 40 | 67.8 |
| 会員の収入を増やす | 24 | 40.7 |
| 地域経済の活性化 | 21 | 35.6 |
| その他 | 7 | 11.9 |
| 回答総数 | 59 | |

*3つまで複数回答可 **4つまで複数回答可

表6 起業のきっかけと活動の目的／アンケート調査を基に作成

志から受けた誘い」一八・四%、「地域振興を図るため」一三・〇%などと続きます。地縁に基づいたグループ形成、限界集落化などの危機感を持った住民意識や定年退職後における「年金＋α」収入の確保を目指した入会の動機がみられました。

このような活動を行政はどのように支援しているのでしょうか。表8に基づいて、県や市町の担当部局が行っている具体的な支援内容（複数回答）を確認しておきます。行政による支援を受けたと回答したグループは七四・六%に上りました。具体的には「起業にあたり補助金を受けた」が四〇・七%で最も多く、直売施設や食堂の施設整備費用の助成や食品加工等において利用される機械等の購入費用の助成がそれに該当します。次いで「野菜栽培や加工品作りに対して指導助言を受けて」が三五・六%、「経

| 行政による支援の有無 | 実数 | 比率 |
|------------------------|----|------|
| あり | 44 | 74.6 |
| なし | 15 | 25.4 |
| 支援の具体的内容* | 実数 | 比率 |
| 起業にあたり補助金を受けた | 24 | 40.7 |
| 野菜栽培や加工品作りに対して指導助言を受けた | 21 | 35.6 |
| 経営方法の指導・助言を受けた | 19 | 32.2 |
| 活動費に対して補助金を受けている | 7 | 11.9 |
| 回答総数 | 59 | |

*4つまで複数回答可

表8 行政の活動に対する支援／アンケート調査を基に作成

営方法の指導・助言を受けた」三二・二％と続きました。県による加工指導やお金の管理に関する指導がそれらにあたります。

農村においては行政に加えて農協による支援も重要です。農協女性部による活動支援の実態をみると、支援を受けているのは六七・八％に及んでいます。女性グループの前身組織が農協関連組織である場合に、農協女性部が関与するケースが多いのですが、そうでない場合も組合員である農家の女性であるために農協の支援が得られやすい条件にあるといえます。支援の具体的内容は研修会や講習会の開催であり、食品加工や食品表示の研修、衛生管理の講習があります。研修会や講習会以外に、農協が運営する直売施設などの活動場所の提供なども農協が担っています。

その女性グループの前身となる組織について表9をみると、その有無はほぼ半数に分かれます。前身組織のある場合をみると、農協女性部をはじめとする農

| 前身となる組織の存在 | 実数 | 比率 |
|------------|----|------|
| あり | 30 | 50.8 |
| なし | 29 | 49.2 |
| 前身となる組織 | 実数 | 比率 |
| 農協関連組織 | 12 | 20.3 |
| 地域自治会の関連組織 | 7 | 11.9 |
| 生活改善実行グループ | 6 | 10.2 |
| 地域住民の有志組織 | 5 | 8.5 |
| 回答総数 | 59 | |

表9 前身となる組織の有無／アンケート調査を基に作成

協関連組織が多く、婦人会や生活改善実行グループなどを基盤とし

た既存の地域的な社会関係が組織原理として機能しています。前身となる組織の存在は女性グループが地域社会の中で認知されやすい効果があると考えられる一方、それが存在しない場合にはどのような専門家や組織から支援を得て起業したのかのポイントとなります。

支援を得た組織との関連で、自治会との連携関係を表10からみておきます。自治会との連携を有しているグループは三分の二以上に上り、既存の地域社会である「ムラ」との結びつきを図りながら活動を維持している実態がわかります。連携の内容（複数回答）ですが、「地域の祭りで生産品を販売する」が五二・五％、「地域で開かれる定期市に参加する」が三五・六％と高くなっています。女性グループが地域行事への参加を通じて一定の役割を果たすことは、一

| 地域自治会との連携 | 実数 | 比率 |
|-----------------|----|------|
| あり | 39 | 66.1 |
| なし | 20 | 33.9 |
| 連携の具体的内容* | 実数 | 比率 |
| 地域の祭りで生産品を販売する | 31 | 52.5 |
| 地域で開かれる定期市に参加する | 21 | 35.6 |
| 料理教室を開いた | 8 | 13.6 |
| その他 | 16 | 27.1 |
| 回答総数 | 59 | |

* 3つまで複数回答可

表10 地域自治会との連携関係／アンケート調査を基に作成

般の地域住民に対しても行事を通じて自分たちの存在や役割のアピールにつながります。この他、「行事の際に弁当の注文を受ける」や「女性グループが運営する直売施設をツーリズムの地域的拠点として利用している」などの回答がみられました。

女性グループの運営における苦勞（表11）を複数回答で尋ねたところ、「メンバーの高齢化や後継者不足」が八三・一％でかなり高い割合となりました。これは仲間意識に基づいた組織結合が強いために新たな構成員を迎え入れることが難しくなっていることを示しています。次に高くなったのが「新製品の開発」五二・五％でした。他の直売所

との差別化が課題になっていることを示しており、複数の直売所が立地する地域ではその意識が強くなっているようです。三番目には「家事との両立」が挙げられており、老親の介護や農繁期における労働力の確保も問題として表面化していることが

| 具体的な苦勞* | 実数 | 比率 |
|----------------|----|------|
| メンバーの高齢化や後継者不足 | 49 | 83.1 |
| 新製品の開発 | 31 | 52.5 |
| 家事との両立 | 22 | 37.3 |
| 親の介護 | 17 | 28.8 |
| 農作物の栽培技術に関すること | 7 | 11.9 |
| その他 | 13 | 22.0 |
| 回答総数 | 59 | |

*5 つまで複数回答可

表11 グループ運営における苦勞／アンケート調査を基に作成

示唆されます。

女性高齢者による起業の地域的基盤

このように、静岡県の農村地域を事例として女性高齢者を中心とする農村の女性たちによる起業の実態をみてきました。女性高齢者たちは自己の技術を生かしたり、グループで活動したりする機会を求めています。行政や農協などの公的セクターから補助金や活動スペースの提供あるいは指導を受けながら起業に取り組み、活動を継続しています。そして地域社会との相互依存関係を深めながら、地域社会における共有施設や行事等に参加し、活動の定着を図っている実態もみられました。それは、これまで地域社会を主導してきた男性集団の認知を高める上で重要な戦略になってきたといえます。ただ、グループは小規模な人数で構成されている場合が多く、若手の人材供給が進んでいないために高齢化が進み、活動の長期にわたる継続という意味で問題を抱えていることも事実です。

地域社会の限界化や地域経済の空洞化という問題を抱える農村、とりわけそれが顕在化している中山間地域において女性高齢者たちの活動の有する意義は大きいといえます。

近年注目されているルーラルツーリズムの担い手の一員としての活躍が期待されるからです。都市からやって来る消費者と交流し、彼らを農村に引き寄せつつもそのニーズに対応し活動を展開することが大切です。そのためには、農村の域外に存在するアクターとのネットワークづくりが重要になるといえるでしょう。

おわりに

以上みてきたように、高齢者は地域において重要な役割を担いうる存在であることが示唆されたと思います。

日本の農村は「高齢社会の先進地域」と位置づけられるように、高齢化が都市以上に進行しているにも関わらず、高齢化が若年人口の流出の所産として、過疎と一体化して理解されてきたように思われます。しかし、農村でも生活条件の不利な中山間地域に高齢者が残留しているにも関わらず、高齢者が暗黙のうちに果たしている地域的役割にまで目を向けて考察することはほとんどなかったといえます。

高齢化はコミュニティや生産活動の衰退要因とみなされがちでしたが、高齢者の役割を積極的に評価しようとする研究が近年増えています。高齢化の高まりとともに、高齢

者が地域の担い手として無視できない存在になってきたことを示しているでしょう。高齢者が果たす地域的役割を積極的に見出して評価することが必要なのです。本報告で議論した「ポジティブな高齢者」像はその有効な視点になると考えられます。

文献

安達生恒『現代農民の生活と行動（安達生恒著作集③）』日

本経済評論社、一九八一（a）

安達生恒『過疎地再生の道（安達生恒著作集④）』日本経済

評論社、一九八一（b）

小田切徳美『農山村再生——「限界集落」問題を越えて——』岩

波書店、二〇〇九

崎原盛造・芳賀 博編『健康長寿の条件——元氣な沖縄の高
齢者たち——』ワールドプランニング、一九九九

作野広和『中山間地域における地域問題と集落の対応』経

済地理学年報五二、二〇〇六、二六四～二八二

辻 正二『高齢者ラベリングの社会学——老人差別の調査研

究——』恒星社厚生閣、二〇〇〇

バトラー、R. N. 『老後はなぜ悲劇か——アメリカの老人た

ちの生活―メヂカルフレンド社、一九九一

バトラー、R. N.・グリーンソン、H. P. 編『プロダクティ
ブ・エイジング―高齢者は未来を切り開く―』日本評論
社、一九九八

フリーダン、B. 『老いの泉上・下』西村書店、一九九五
森岡清志・中林一樹『変容する高齢者像―大都市高齢者
のライフスタイル―（復刻版）』東京都立大学出版会、
二〇〇一

山本 努『現代過疎問題の研究』恒星社厚生閣、一九九六
安川悦子・竹島伸生編『高齢者神話』の打破―現代エイジ
ング研究の射程―御茶の水書房、二〇〇二

付記

本報告の調査を進めるにあたっては、静岡県内各女性起
業グループの皆様、静岡県職業能力開発室の御協力をいた
だきました。記して御礼申し上げます。なお、現地調査に
は二〇〇八～二〇〇九年度文部科学省科学研究費補助金（若
手研究B）「超高齢社会における高齢者の社会的結節点の形
成と維持に関する研究」（研究代表者 中條曉仁 研究課題番
号 20720222）の一部を使用した。